

平成21年7月期 第2四半期決算短信

平成21年2月27日

上場会社名 日本駐車場開発
 コード番号 2353 URL <http://www.n-p-d.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 巽一久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木周平
 四半期報告書提出予定日 平成21年3月16日

上場取引所 東 JQ

TEL 03-3218-1904

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年7月期第2四半期の連結業績(平成20年8月1日～平成21年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年7月期第2四半期	3,842	—	549	—	501	—	206	—
20年7月期第2四半期	3,538	7.9	443	8.0	1,102	105.6	123	△60.9

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年7月期第2四半期	60.97	60.97	60.97	60.97
20年7月期第2四半期	36.18	36.18	36.18	36.18

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年7月期第2四半期	6,741	1,195	1,195	1,195	17.6	348.86	348.86	
20年7月期	7,225	1,822	1,822	1,822	25.1	536.08	536.08	

(参考) 自己資本 21年7月期第2四半期 1,183百万円 20年7月期 1,815百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年7月期	—	—	—	200.00	200.00
21年7月期	—	—	—	—	—
21年7月期(予想)	—	—	—	200.00	200.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年7月期の連結業績予想(平成20年8月1日～平成21年7月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,403	11.9	1,364	15.5	1,250	△31.6	712	45.6	210.22

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年7月期第2四半期 3,445,071株 20年7月期 3,438,771株
 ② 期末自己株式数 21年7月期第2四半期 51,789株 20年7月期 51,867株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年7月期第2四半期 3,390,106株 20年7月期第2四半期 3,402,484株

1. 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。
 2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成20年8月1日から平成21年1月31日まで)におけるわが国の経済は、原油及び原材料価格の急激な変動や、サブプライムローンに端を発した金融不安並びに円高進行による輸出不振等により、企業収益は軒並みに悪化しており、景気の停滞感は一層高まりました。

駐車場市場を取り巻く環境においては、一時期急騰したガソリン価格は落ち着きをみせたものの、個人利用の多い都心部の時間貸し駐車場において、景気の先行き不安等から一部自動車利用を控える動きが引き続き見られました。しかしながら、全国的な駐車場需給バランスは依然として適正化されるに至っておらず、ビル附置駐車場及び大規模商業施設におけるサービス強化、収益改善に関する需要は引き続き堅調に推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、主力の駐車場事業とスキー場事業の2つの事業を進めてまいりました。

連結売上高は過去最高の3,842,619千円(前年同期比8.6%増 参考値)となりました。駐車場事業においては、既存駐車場において前年同期並みの売上高を維持したことに加え、駐車場サービス強化需要に応えた高付加価値型マネジメント契約を増加させたこと等により、増収となりました。

スキー場事業においては、積雪量は平年を下回ったものの、積極的な販促活動を行い、来場者数が前年を上回り増収となりました。

営業利益につきましては、駐車場の新規契約受注による売上高が増加したこと、固定費全般の管理徹底により販売費及び一般管理費の増加を抑えたことで、連結営業利益は549,404千円(前年同期比23.8%増 参考値)と過去最高となりました。

一方で、経常利益は501,219千円(前年同期比54.6%減 参考値)となりました。前第2四半期連結累計期間においては、匿名組合出資金の配当益が812,151千円となり、一時的な営業外収益の押し上げ要因として発生したものの、当第2四半期連結累計期間の匿名組合出資金の配当益は91,064千円にとどまったこと及び財務体質の強化を目的とし、投資有価証券の売却を進めた結果、投資有価証券売却損102,181千円等を計上したことが主な要因となりました。

株式市場低迷の影響を受けて持ち合いの投資有価証券評価損117,779千円等を計上したことにより、四半期純利益は206,706千円(前年同期比67.9%増 参考値)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでおります。なお、IPO・IRコンサルティング事業については、当第1四半期連結会計期間より駐車場事業に含めて記載しております。

(駐車場事業)

駐車場売上高の77.6%を占める直営物件においては、月極専用物件において安定的な売上高を確保しました。また、時間貸し併用直営物件において、物件ごとに時間貸し利用と月極利用の見直しを行い、駐車場利用の最適化を行うことで、一部で低下した時間貸し売上高を補完しました。新規契約は引き続き堅調に推移し、前期より11物件、契約台数は263台の純増(40件・673台の増加、29件・431台の解約、既存物件契約車室21台の純増)となり、直営物件売上高は2,785,053千円(前年同期比4.9%増 参考値)となりました。また、前期より引き続き高付加価値型マネジメント契約の新規受注に注力しました結果、東戸塚の商業施設駐車場「オーロラパーキング」(総管理台数1,620台)の運営管理を開始するなど、9件の時間貸しマネジメント物件の新規契約を受注し、マネジメント売上は635,093千円(前年同期比36.8%増 参考値)となりました。その結果、駐車場売上全体に占めるマネジメント売上の割合は3.6ポイント増加し、17.7%となりました。

これらの結果、物件数は621物件、契約台数は11,915台、管理台数は8,546台(前年同四半期と比べて49物件・契約台数790台・管理台数3,383台の純増、前期末と比べて18物件・契約台数263台・管理台数2,054台の純増)となり、売上高は過去最高の3,590,976千円(前年同期比8.9%増 参考値)となりました。

固定費の増加を抑制し、一人当たりの生産性向上を意識した業務効率改善への取組み等の結果、全社費用を含む売上高販管費率は22.3%から21.1%と前年同期より1.2ポイント改善し、営業利益は過去最高の890,806千円（前年同期比4.7%増 参考値）となり、全社費用を含む営業利益も同様に過去最高の577,328千円（前年同期比16.3%増 参考値）となりました。

（スキー場事業）

運営3シーズン目となるサンアルピナ鹿島槍スキー場は、積雪量が平年を下回ったもののシーズン前からの積極的な販促活動や、ゲレンデ改善等による競争力強化により、来場者数は前年度を上回り、売上高は251,889千円（前年同期比14.7%増 参考値）となりました。ゲレンデ及びリフト等の整備費や減価償却費等が8月より発生しましたが、売上高が増加したこと等により、営業損失は27,923千円となり、前年同期より35,261千円の改善となりました。

《駐車場事業の地域別売上高》

（前第2四半期連結累計期間は参考値）

		前第2四半期連結累計期間 （自平成19年8月1日 至平成20年1月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成20年8月1日 至平成21年1月31日）	前年同期比(%)
		金額(千円)	金額(千円)	
駐 車 場 事 業	北海道	117,405	134,565	114.6
	東北	22,052	43,487	197.2
	関東	1,705,541	1,822,577	106.9
	近畿	947,063	1,007,638	106.4
	東海	305,666	344,718	112.8
	中国	98,511	126,153	128.1
	九州	100,426	111,835	111.4
	計	3,296,667	3,590,976	108.9

※当第2四半期連結累計期間における駐車場事業売上高（関東）には、前第2四半期連結累計期間におけるセグメント区分では、IPO・IRコンサルティング事業において計上していた売上高が含まれており、その金額は13,800千円であります。

《駐車場事業の地域別物件数及び契約台数》

【月極専用直営物件】

		北海道	東北	関東	近畿	東海	中国	九州	計
平成20年 1月末	物件数(件)	4	3	267	109	26	8	22	439
	契約台数(台)	57	31	4,416	1,539	359	116	430	6,948
平成21年 1月末	物件数(件)	5	2	287	113	23	12	21	463
	契約台数(台)	70	22	4,739	1,680	322	154	435	7,422
前年同期(%)	物件数	125.0%	66.7%	107.5%	103.7%	88.5%	150.0%	95.5%	105.5%
	契約台数	122.8%	71.0%	107.3%	109.2%	89.7%	132.8%	101.2%	106.8%

【時間貸し併用直営物件】

		北海道	東北	関東	近畿	東海	中国	九州	計
平成20年 1月末	物件数(件)	3	2	27	42	12	6	5	97
	契約台数(台)	197	96	1,339	1,678	503	217	147	4,177
平成21年 1月末	物件数(件)	3	2	27	46	13	7	4	102
	契約台数(台)	197	96	1,451	1,870	531	237	111	4,493
前年同期(%)	物件数	100.0%	100.0%	100.0%	109.5%	108.3%	116.7%	80.0%	105.2%
	契約台数	100.0%	100.0%	108.4%	111.4%	105.6%	109.2%	75.5%	107.6%

【時間貸しマネジメント物件】

		北海道	東北	関東	近畿	東海	中国	九州	計
平成20年 1月末	物件数(件)	4	1	11	6	8	4	2	36
	管理台数(台)	661	88	2,922	499	611	339	43	5,163
平成21年 1月末	物件数(件)	6	2	15	9	12	7	5	56
	管理台数(台)	790	282	4,463	939	1,249	531	292	8,546
前年同期(%)	物件数	150.0%	200.0%	136.4%	150.0%	150.0%	175.0%	250.0%	155.6%
	管理台数	119.5%	320.5%	152.7%	188.2%	204.4%	156.6%	679.1%	165.5%

【合計】

		北海道	東北	関東	近畿	東海	中国	九州	計
平成20年 1月末	物件数(件)	11	6	305	157	46	18	29	572
	総台数(台)	915	215	8,677	3,716	1,473	672	620	16,288
平成21年 1月末	物件数(件)	14	6	329	168	48	26	30	621
	総台数(台)	1,057	400	10,653	4,489	2,102	922	838	20,461
前年同期(%)	物件数	127.3%	100.0%	107.9%	107.0%	104.3%	144.4%	103.4%	108.6%
	総台数	115.5%	186.0%	122.8%	120.8%	142.7%	137.2%	135.2%	125.6%

※上記指標の『契約台数』とは当社グループと駐車場オーナーとの間で賃貸借契約を締結している台数であります。『管理台数』とは時間貸しマネジメント物件の総収容台数であります。『総台数』は『契約台数』と『管理台数』を足した台数となります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて483,819千円減少し6,741,622千円となりました。主な要因は、投資有価証券の売却を進めたことにより、投資有価証券が459,924千円減少し1,448,941千円となったこと（会計方針の変更により営業投資有価証券334,172千円を投資有価証券に振り替えたことを考慮すれば、実質的には794,097千円の減少）等によるものであります。

当第2四半期連結累計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて143,275千円増加し、5,545,897千円となりました。主な要因は、未払法人税等が448,902千円減少し284千円となり、短期借入金から長期借入金への振替を進めたことにより、短期借入金が198,000千円減少し769,000千円となったものの、社債が199,800千円増加し699,800千円となったこと、一年以内返済予定の長期借入金が185,504千円増加し1,240,536千円となったこと、長期借入金が147,063千円増加し1,644,600千円となったこと、一年以内償還予定の社債が100,200千円発生したこと、スキー場のシーズン開始等により買掛金が26,333千円増加し55,065千円となったこと等によるものであります。

当第2四半期連結累計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて627,094千円減少し1,195,724千円となりました。主な要因は、679,780千円の配当を行ったこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想に関しましては、平成20年9月5日公表の連結業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②営業投資有価証券の会計処理の変更

当社グループは、従来投資事業本部において行っていたキャピタルゲインを目的とした未上場会社への投資事業を縮小し、平成20年8月1日付で投資事業本部を経営企画室に統合したことにより、投資事業本部が管理していた有価証券について、当第1四半期連結会計期間より流動資産の営業投資有価証券から固定資産の投資有価証券へ、当該有価証券から生じる損益を営業損益の区分から営業外損益の区分に変更を行いました。

この変更は、従来投資事業本部において行っていたキャピタルゲインを目的とした未上場会社への投資事業を縮小し、これにより当社グループが保有する投資有価証券及び今後投資する投資有価証券は一般事業会社として駐車場事業とのシナジー効果を計ることを目的としたものとなることから、投資事業本部において採用していた投資会社としての特徴を反映した会計処理方法を、一般事業会社としての会計処理方法とするものであります。

この変更により、営業投資有価証券92,278千円が投資有価証券として表示され、従来の方法と比べて、売上高が214,902千円減少し、売上総利益、営業利益が4,718千円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,731,853	1,518,080
売掛金	218,521	147,593
その他	361,488	934,220
貸倒引当金	△1,470	△432
流動資産合計	2,310,392	2,599,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	591,174	574,311
その他(純額)	343,028	272,715
有形固定資産合計	934,203	847,027
無形固定資産		
	90,105	93,585
投資その他の資産		
投資有価証券	1,448,941	1,908,866
匿名組合出資金	1,099,242	1,091,945
その他	897,258	724,555
貸倒引当金	△38,523	△40,000
投資その他の資産合計	3,406,920	3,685,367
固定資産合計	4,431,229	4,625,980
資産合計	6,741,622	7,225,441
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,065	28,731
1年内償還予定の社債	100,200	—
短期借入金	769,000	967,000
1年内返済予定の長期借入金	1,240,536	1,055,032
未払法人税等	284	449,186
その他	658,851	532,591
流動負債合計	2,823,936	3,032,542
固定負債		
社債	699,800	500,000
長期借入金	1,644,600	1,497,537
その他	377,561	372,543
固定負債合計	2,721,961	2,370,080
負債合計	5,545,897	5,402,622

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	568,490	548,607
資本剰余金	416,973	397,090
利益剰余金	852,054	1,325,129
自己株式	△353,388	△353,920
株主資本合計	1,484,130	1,916,907
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△300,343	△101,250
評価・換算差額等合計	△300,343	△101,250
新株予約権	11,936	7,161
純資産合計	1,195,724	1,822,818
負債純資産合計	6,741,622	7,225,441

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年1月31日)
売上高	3,842,619
売上原価	2,369,387
売上総利益	1,473,232
販売費及び一般管理費	923,827
営業利益	549,404
営業外収益	
受取利息	3,526
受取配当金	16,629
投資有価証券売却益	4,433
匿名組合投資利益	91,064
その他	483
営業外収益合計	116,138
営業外費用	
支払利息	36,902
投資有価証券売却損	102,181
匿名組合投資損失	17,756
その他	7,482
営業外費用合計	164,323
経常利益	501,219
特別利益	
貸倒引当金戻入額	438
保険差益	478
特別利益合計	916
特別損失	
固定資産除却損	577
投資有価証券評価損	117,779
特別損失合計	118,356
税金等調整前四半期純利益	383,778
法人税、住民税及び事業税	3,807
法人税等調整額	173,265
法人税等合計	177,072
四半期純利益	206,706

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	383,778
減価償却費	49,425
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△438
固定資産除却損	577
投資有価証券評価損益 (△は益)	117,779
投資有価証券売却損益 (△は益)	97,748
匿名組合投資損益 (△は益)	△73,308
受取利息及び受取配当金	△20,156
支払利息	36,902
売上債権の増減額 (△は増加)	△70,928
仕入債務の増減額 (△は減少)	26,333
その他	63,695
小計	611,410
利息及び配当金の受取額	20,139
利息の支払額	△29,675
法人税等の支払額	△439,659
保険金の受取額	478
営業活動によるキャッシュ・フロー	162,693
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△125,995
無形固定資産の取得による支出	△7,600
投資有価証券の取得による支出	△50,580
投資有価証券の売却による収入	365,428
匿名組合出資金の払込による支出	△65,865
匿名組合出資金の払戻による収入	131,876
短期貸付金の増減額 (△は増加)	1,800
長期貸付金の回収による収入	9,713
敷金の差入による支出	△352
敷金の回収による収入	1,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	259,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△198,000
長期借入れによる収入	900,000
長期借入金の返済による支出	△567,433
社債の発行による収入	296,975
株式の発行による収入	39,582
配当金の支払額	△679,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	△208,656
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	213,773
現金及び現金同等物の期首残高	1,518,080
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,731,853

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

第2四半期連結累計期間（自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日）

	駐車場事業 (千円)	スキー場事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,590,976	251,643	3,842,619		3,842,619
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	246	246	(246)	—
計	3,590,976	251,889	3,842,866	(246)	3,842,619
営業費用	2,700,169	279,813	2,979,983	313,231	3,293,214
営業利益	890,806	(27,923)	862,883	(313,478)	549,404

(注) (1) 事業区分の方法及び各区分の主な内容

事業区分は事業内容を考慮して次のように区分しております。

駐車場事業・・・駐車場の総合コンサルティング、運営・管理

スキー場事業・・・スキー場の総合コンサルティング、運営・管理

- (2) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 313,478 千円であり、その主なものは人事総務・経理などの管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部門であります。

- (3) 会計方針の変更

5 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他に記載のとおり、当社グループは、従来投資事業本部において行っていたキャピタルゲインを目的とした未上場会社への投資事業を縮小し、平成20年8月1日付で投資事業本部を経営企画室に統合したことにより、投資事業本部が管理していた有価証券について、当第1四半期連結会計期間より流動資産の営業投資有価証券から固定資産の投資有価証券へ、当該有価証券から生じる損益を営業損益の区分から営業外損益の区分に変更を行いました。

この変更は、投資事業本部において採用していた投資会社としての特徴を反映した会計処理方法を、一般事業会社としての会計処理方法とするものであります。

この変更により従来の方法と比べて、IPO・IRコンサルティング事業の売上高が 214,902 千円減少し、営業利益が 4,718 千円増加しております。

なお、IPO・IRコンサルティング事業は(4)事業区分の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より駐車場事業に集約しております。

- (4) 事業区分の変更

事業区分につきまして、従来、駐車場事業、IPO・IRコンサルティング事業、スキー場事業の3事業区分としておりましたが、キャピタルゲインを目的とし、未上場会社への投資を行うIPO・IRコンサルティング事業を縮小し、駐車場事業とシナジーのある企業の支援に注力していく方針のため、当第1四半期連結会計期間より、IPO・IRコンサルティング事業を駐車場事業に集約し、駐車場事業、スキー場事業の2事業区分に変更いたしました。この変更により従来の方法と比べて、駐車場事業の売上高が 13,800 千円増加し、営業利益が 5,850 千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年8月1日至平成21年1月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年8月1日至平成21年1月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間において、剰余金の配当679,780千円を行ったことなどにより、利益剰余金が前連結会計年度末と比べて473,074千円減少し、852,054千円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

科 目	前中間連結会計期間
	自 平成 19 年 8 月 1 日 至 平成 20 年 1 月 31 日 金 額 (千円)
I 売上高	3,538,010
II 売上原価	2,163,121
売上総利益	1,374,888
III 販売費及び一般管理費	930,991
営業利益	443,897
IV 営業外収益	843,918
V 営業外費用	184,973
経常利益	1,102,842
VI 特別利益	9,204
VII 特別損失	853,612
税金等調整前中間純利益	258,434
法人税、住民税及び事業税	509,249
法人税等調整額	△373,904
四半期純利益	123,088

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	前中間連結会計期間
	自 平成 19 年 8 月 1 日 至 平成 20 年 1 月 31 日
	金 額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	258,434
減価償却費	47,714
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	321
固定資産売却損益 (△は益)	△1,040
固定資産除却損	1,898
投資有価証券売却損益 (△は益)	109,850
営業投資有価証券評価損益 (△は益)	292,202
投資有価証券評価損益 (△は益)	559,511
投資有価証券投資損益 (△は益)	1,375
匿名組合投資損益 (△は益)	△812,151
受取利息及び受取配当金	△24,209
支払利息	39,046
売上債権の増減額 (△は増加)	△60,067
仕入債務の増減額 (△は減少)	24,262
その他	69,976
小計	507,125
利息及び配当金の受取額	24,856
利息の支払額	△34,468
法人税等の支払額	△188,277
その他	8,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	317,398

	前中間連結会計期間 自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日
区 分	金 額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△84,909
有形固定資産の売却による収入	2,000
有形固定資産の除却による支出	△523
無形固定資産の取得による支出	△5,232
投資有価証券の取得による支出	△528,926
投資有価証券の売却による収入	297,333
投資有価証券の償還による収入	3,441
匿名組合出資金の払込による支出	△148,705
匿名組合出資金の払戻による収入	854,536
長期貸付金の回収による収入	3,143
敷金の差入による支出	△1,073
敷金の回収による収入	47,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	438,923
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,392
長期借入による収入	900,000
長期借入金の返済による支出	△824,266
社債の発行による収入	495,710
株式の発行による収入	8,976
自己株式の取得による支出	△99,995
配当金の支払額	△680,664
財務活動によるキャッシュ・フロー	△191,847
IV 現金及び現金同等物の増減額	564,474
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,387,620
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,952,095

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日）

	駐車場事業 (千円)	IPO・IR コンサルティング事業 (千円)	スキー場 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,296,667	22,659	218,683	3,538,010	—	3,538,010
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	960	960	(960)	—
計	3,296,667	22,659	219,643	3,538,970	(960)	3,538,010
営業費用	2,445,718	11,930	282,828	2,740,477	353,635	3,094,113
営業利益(又は営業損失)	850,948	10,729	(63,184)	798,493	(354,595)	443,897

(注) (1) 事業区分の方法及び各区分の主な内容

事業区分は事業内容を考慮して次のように区分しております。

- | | |
|------------------|--|
| 駐車場事業 | ・・・駐車場の総合コンサルティング、運営・管理 |
| IPO・IRコンサルティング事業 | ・・・未上場会社のIPO支援や上場会社のIRコンサルティング、営業投資有価証券の取得及び売却 |
| スキー場事業 | ・・・スキー場の総合コンサルティング、運営・管理 |

(2) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は354,595千円であり、その主なものは人事総務・経理などの管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部門であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。